

参考銘柄1

イー・トレード証券 (8701 ジャスダック)



【ネット証券最大手・手数料の低さで拡大】

5/18 株価 170,000 円(1株単位)

連結 PER	26.5 倍
連結 PBR	4.50 倍
連結 ROE	27.3%
発行済株式数	3,143 千株
配当利回り	0.94%
年初来高低	154,000-385,000 円
売買高 10 日移動平均	103,944.2 株

ポイント1 日本最大のネット証券会社、圧倒的な高収益を実現

今や日本最大のネット証券会社となったイー・トレード証券。大手ネット証券会社で主催する「ネット証券評議会」の主要メンバーでもある。4月末現在の総口座数は120万口座を突破し、証券会社の大きな収益源となっている信用取引口座数も12万口座を超えた。時価総額は最盛期で1兆円を上回り、楽天、インデックスと並んでジャスダックを代表する銘柄でもある。1998年の創業当初からインターネットと証券市場の融合を唱える北尾吉孝会長(当時は社長)に率いられ、松井証券の松井道夫社長、楽天証券の国重惇史社長とともに、現在のネット専門証券のプレゼンス確立に邁進してきた。4月末に発表された2006年3月期の決算では、昨年後半からの株式市場の急拡大を背景に、営業収益は602億円(+121%)、経常利益は300億円(+165%)、純利益は169億円(+174%)もの大幅な増収増益を達成した。初期投資を完了しさえすれば、後は株式市場の活況にスライドして収益が転がり込むというネット証券特有の経営構造をフルに生かし、売上高経常利益率は50%近くにもなる。

会社設立は1998年10月。米国「E*TRADE」が出資するイー・トレードとソフトバンクが大沢証券を100%子会社化し証券ビジネスに進出。1999年4月に大沢証券からイー・トレード証券に商号変更し、まずはコールセンター営業から開始した。この年の10月に日本で初めてインターネットによる新規上場株のブックビルディングの受付を始めている。2004年11月にジャスダックに株式を公開。それと同時に「J-Stock 銘柄」に選定された。この間、口座数は2001年3月の13万5000件から、2002年12月に24万件、2003年12月に31万5000件、2004年12月に51万2000件、2005年12月に93万4000件と鋭角的に伸び、2006年1月にはネット証券としては初めて100万件の大台を突破。現在は120万件に達している。今年1月にライブドア・ショックで株式市場がピークを打つ直前には月間売買代金が10兆円を越えており(1日平均の売買代金は5300億円)、株価の調整ムードが色濃くなった今年4月でも月間では8兆3000億円、1日平均で4100億円を記録している。しかも最近では売買金額のうちのほぼ半分が信用取引で占められる。

ポイント2 ソフトバンクと米国「E*TRADE」の遺伝子を受け継ぐ

イー・トレード証券を一企業として見た場合、最大の特色は、親会社であるSBIホールディングスの存在と、米国の「E*TRADE」の遺伝子が色濃く反映されている点にある。まず親会社であるSBIグループは、当初はソフトバンクグループ内で金融ビジネスを担当するソフトバンク・インベストメントからスタートした。現在は母体であるソフトバンクとは一線を引いており、「アセットマネジメント」、「プロカーレッジ&インベストメントバンキング」、「ファイナンシャル・サービス」

この資料はファーストメイク・リミテッドが会員のみ発行するものです。当資料に記載されている数字・意見等は、当社がその正確性を保証するものではありません。また、投資に関する最終判断はご自身で行われますよう、お願い申し上げます。加えて、当資料の著作権はファーストメイク・リミテッドに帰属し、いかなる方法によっても、全部もしくは一部を無断で複製・転用・配布・転送することを禁じます。

イー・トレード証券 (8701 ジャスダック)

の3つをコアビジネスとして、そこに「住宅不動産」、「生活関連ネットワーク」を新たに加える総合的な生活関連ネットワークの提供を目指している。その一貫として証券部門ではイー・トレード証券が存在する。したがって、現在では名実ともに日本最大のネット専門証券となったイー・トレード証券を、単なる証券会社とは位置づけおらず、ネット上でのイー・トレード証券のサイトを一種のポータルサイトとして、国内外株式、債券、投資信託、先物オプションに加えて、そこに外為証拠金取引や不動産オークション、保険など生活に必要なあらゆるフィナンシャル取引を搭載するに至っている。業務内容の拡大のためには外部との業務提携が活発に行われ、この点でソフトバンクからの遺伝子はそのまま生きていくといえよう。

もうひとつの米国「E*TRADE」は、設立当初はシステム開発会社としてスタートした。数々のネット上での証券取引システムを構築し、そのシステムをフィデリティやチャールズ・シュワブなど大手機関投資家、ネットブローカーに提供していた。実績を積んだ後、1992年に「E*TRADE」自身が証券ビジネスに進出し、サービス開始からわずか3年で70万口座を超える口座数を有する全米トップクラスのネットブローカーに成長した。2005年12月末現在の口座数は420万に達し、アメリカ、日本をはじめ世界13カ国でそれぞれの国の「E*TRADE」を展開している(オーストラリア、カナダ、デンマーク、ドイツ、韓国、スウェーデン、イギリス、香港、フィンランド、フランス、アイスランド)。今では「全世界で最も訪問者の多い金融サイト」という評価を得ており、同時にサービス開始以来、継続してネットの評価会社「ゴメス社より」オンライン証券No.1の評価を得ている。米国「E*TRADE」の創業以来のポリシーは、インターネットを通じた24時間取引、多様な商品の品揃え、豊富な情報サービス、の3点に集約され、これがそのままSBIグループに受け継がれ、日本のイー・トレード証券の存在基盤を形作っている。

ポイント3 手数料の再々引き下げを発表

今年に入ってネット証券業界は新たな業界地図の激変期待(不安)にさらされている。震源地は他でもない、業界最大の野村証券が設立したネット専門証券「ジョインベスト証券」の営業開始である。ジョインベスト証券がゴールデンウィーク明けの5月8日に発表した手数料体系は(現物株)、「定額制」の場合で1日あたり20万円以下では250円、50万円以下では500円、100万円以下では900円となっている。取引ごとに手数料がかかる「取引ごと」では、10万円以下が200円、20万円以下で250円、50万円以下では450円、100万円以下では800円。すでに口座開設の受付を始めており、取引開始は5月28日から。開業キャンペーンとして8月31日までの間は「取引ごと」の手数料は10万円以下で100円にして顧客の獲得を図る。当初は現物株と制度信用取引の売買のみを扱うが、夏以降には一般信用取引や投信、債券の取り扱いも始める予定。当面の目標は来年3月末までに口座数で50万件、月間売買代金で4兆4000億円を狙っている。これまで野村証券がほとんど取り込んでこなかった若年層などの小口投資家の掘り起こしを最大の営業目標としており、ネット専門証券各社の対応が注目されている。

イー・トレード証券は創業以来、「業界最低水準」の手数料を謳い文句にしてきた。ジョインベスト証券の乱入に手をこまねいて眺めているわけにはいかない。さっそく5月9日に新しい株式の売買手数料を発表し、6月1日~8月31日までの期間限定で実施することとなった。昨年より、今年6月をメドに新しい手数料体系を導入すると発表していたが、ジョインベスト証券の参入時期にぶつけてさらなる手数料引き下げを断行。新しい手数料体系は、「取引ごと」の場合、20万円以下で100円、50万円以下で400円、100万円以下で750円、信用取引の場合は20万円以下で100円、50万円以下で150円、50万円超で300円となる。さらに追撃策として、今後の信用取引の拡大を狙って、6月1日より信用取引の上限を5000万円から1億円に引き上げる。個人投資家フレンドリーな姿勢を打ち出して、今年はともかく来年以降の証券市場の拡大を早くも取り込みにかかっている。株式市場が軟調な現在、新たな投資のチャンスと考えられる。

この資料はファーストメイク・リミテッドが会員のみ発行するものです。当資料に記載されている数字・意見等は、当社がその正確性を保証するものではありません。また、投資に関する最終判断はご自身で行われますよう、お願い申し上げます。加えて、当資料の著作権はファーストメイク・リミテッドに帰属し、いかなる方法によっても、全部もしくは一部を無断で複製・転用・配布・転送することを禁じます。

イー・トレード証券 (8701 ジャスダック)

ポイント4 テクニカル:目先底入れの水準に到達

2004年11月の株式公開以来、特に大きな下落もなく一貫して上昇基調をたどってきた。中でも昨年後半からの株式市場の活況場面では鋭角的な上昇波動を実現。その反動もあって現在は中期的な下落トレンドに入っている。株価は分割落ち前の妥当値(42万3329円)からすでに1/3近くになっており、昨年10月の水準に到達。いったんはリバウンドに向かう余地が広がっている。戻りのメドは今年2~3月の保ち合い水準である25~28万円。それをクリアすれば35万円が視野に入ってくる。

業績(連結・億円・前期比%)

	売上高		経常利益		純利益		EPS
	2005/3	2006/3	2005/3	2006/3	2005/3	2006/3	
2005/3	271	84.3	113	135.4	61	190.4	7,276
2006/3	602	122.1	300	165.4	169	177.0	5,649
2007/3 予	700	16.2	360	20.0	200	18.3	6,402

(四季報より)

この資料はファーストメイク・リミテッドが会員のみ発行するものです。当資料に記載されている数字・意見等は、当社がその正確性を保証するものではありません。また、投資に関する最終判断はご自身で行われますよう、お願い申し上げます。加えて、当資料の著作権はファーストメイク・リミテッドに帰属し、いかなる方法によっても、全部もしくは一部を無断で複製・転用・配布・転送することを禁じます。